

自治研究

第九十六卷 第四號

令和二年四月十日発行

論 說

日本行政法学のパラダイムシフト(四)

——行政情報公開法一条を契機として

弁護士・前慶應義塾大学教授 木村 弘之亮 3

行政訴訟の機能と限界(二)

——行政法は憲法的価値と社会経済的厚生をどう担保すべきか

政策研究大学院大学教授 福井 秀夫 32

特別市としてのパリの刷新(三・完)

元自治体国際化協会パリ事務所長(とちぎ未来大使) 山崎 榮一 52

英国のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察(二〇)

帝京大学教授・英国パーミンガム大学名誉フェロー 内 貴 滋 68

地域振興・地域再生に向けた「地域振興支援ファンド」の仕組みと課題(六)

——「寄付金」「基金」「地域振興支援ファンド」活用による地域政策の推進

前東北公益文科大学教授 出井 信夫 85

研 究

フランス越権訴訟における取消判決の法理論(一)

——「適法性の原理(principe de légalité)」の発展可能性に関する序論的考察

東北大学助教 高畑 柊子 100

行政判例研究(676)

住民訴訟において政務活動費等の支出の使途基準不適合

が事実上推認されるといふ判断枠組みが示された事例

首都大学東京准教授 金崎 剛志 124

〇八九

行政文書情報開示請求の申請に対する行政処分不存在

を理由に、設権されていない情報開示請求権を被保全権

利とする仮地位仮処分の命令申立てを却下した決定

弁護士・前慶應義塾大学教授 木村 弘之亮 139

三七

ドイツ憲法判例研究(227)

大学入学希望者に対する定員配分手続きの憲法適合性

ドイツ憲法判例研究会
佛教大学講師 宮村 教平 150